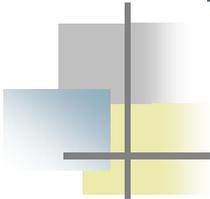


財務諸表から見た東京農工大学の財政 (平成16年度決算)

8つのポイント

- 1 東京農工大学はどの位の資産を持っているのですか
- 2 東京農工大学の資本金はいくらですか
- 3 平成16年度の経常費用はいくらになりましたか
- 4 平成16年度の経常収益はいくらになりましたか
- 5 企業会計で言うところの利益(剰余金)はあがりましたか
- 6 剰余金は何に使うんですか
- 7 東京農工大学の業務運営に関し、国民がどの位コストを負担している勘定になるのですか
- 8 運営費交付金が毎年削減されていくことになっていますが、どのように対応していくのですか



1 東京農工大学はどの位の資産を持っているのですか

東京農工大学の資産合計は**約 9 5 8 億円**です。

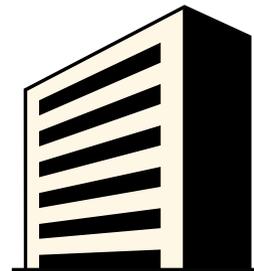
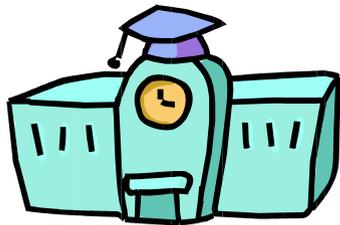
国から承継された土地・建物などの固定資産が約 9 2 7 億円です。

現金及び預金などの流動資産が約 3 1 億円です。

(現金及び預金の中には平成 1 6 年度末の未払金約 1 5 億円及び寄附金約 1 1 億円などが含まれています。)

2 東京農工大学の資本金はいくらですか

- 東京農工大学の資本金は**約 8 5 2 億円**です。
資本金の大半は国から承継された土地・建物などの価額（約 9 0 2 億円）をもって構成され、国から承継された産業投資特別会計借入金（約 5 0 億円）を差し引いた額（約 8 5 2 億円）が政府からの出資金です。

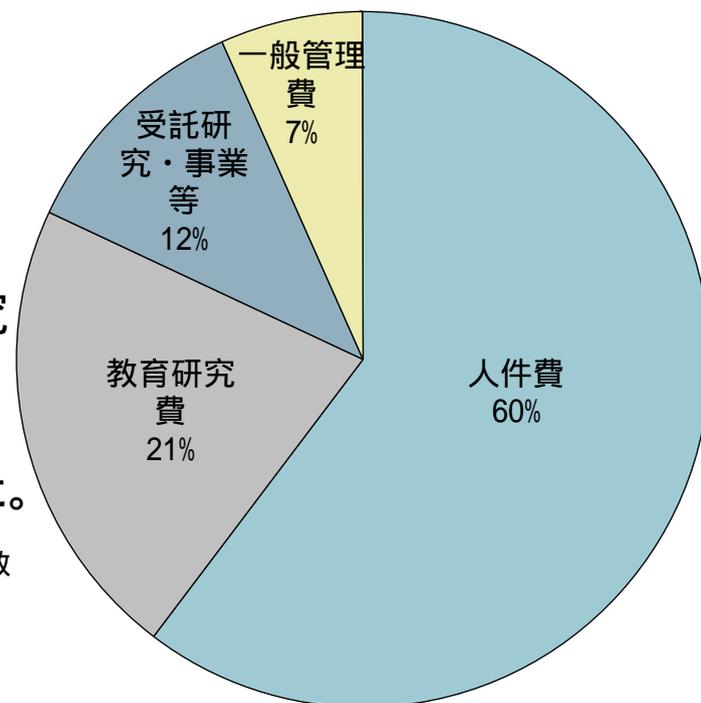


3 平成16年度の経常費用は いくらになりましたか

- 経常費用の総額は**約120億円**でした。

このうち、約73億円が人件費で約60%を占めました。続いて、教育研究費が約26億円（約21%）、受託研究・事業等が約14億円（約12%）、一般管理費が約8億円（約7%）でした。

計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しない。

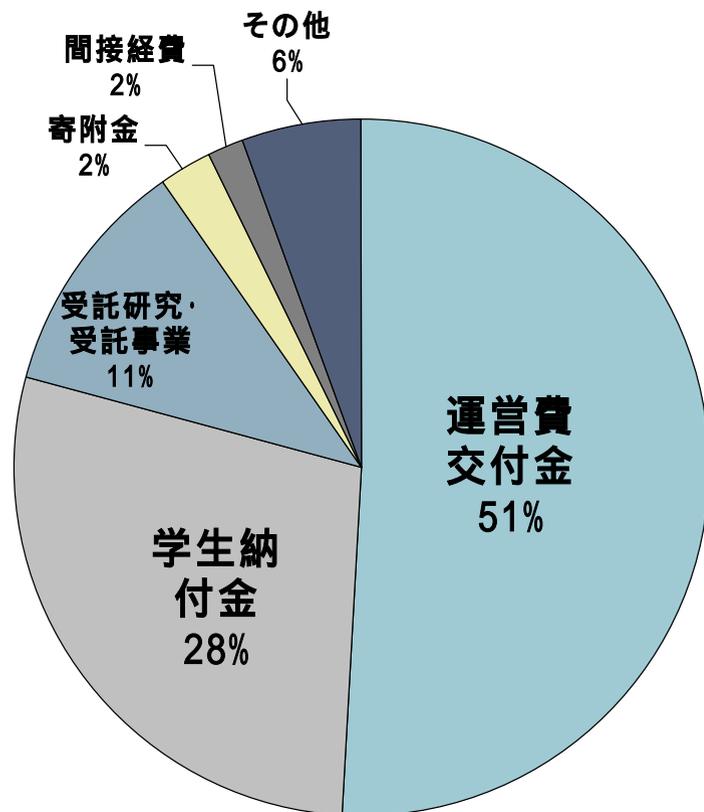


4 平成16年度の経常収益は いくらになりましたか

■ 経常収益の総額は**約124億円**でした。

内訳として、国からの運営費交付金が約63億円（約51％）のほか、学生納付金（授業料、入学金、検定料）が約35億円（約28％）、受託研究・受託事業等が約14億円（約11％）、寄附金が約3億円（約2％）、競争的研究資金の間接経費が約2億円（約2％）、その他収益が約7億円（約6％）でした。

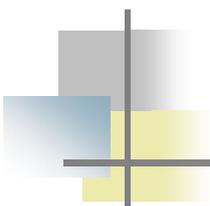
ただし、個人に交付される科研費等は預り金として処理されるため収益から除かれています。



5 企業会計で言うところの利益 (剰余金) はあがり了吗か

- 経常収益から経常費用を差し引いた経常利益に、臨時損益の差額を加えた結果、**約3億7千万円**の当期総利益が生じました。

剰余金が生じた要因としては、自己収入である家畜病院収入などが予定より増収となったことや、一般管理費などの経費節減等及び計画的な雇用による人件費の管理に努めた結果であると考えています。



6 剰余金は何に使うんですか

- まず、剰余金が東京農工大学の経営努力で生じたことを文部科学大臣に認めてもらうことが必要です。認められると目的積立金として翌事業年度以降の中期計画を遂行するための費用として使用することができますので、P C B 廃棄物の処理など環境安全管理対応等に使用する予定です。

7 東京農工大学の業務運営に関し、国民がどの位のコストを負担している勘定になるのですか

■ 負担していただいている額は**約 9 9 億円**となりました。

業務に要した総費用から自己収入等を差し引いた額に、国から出資された資産を運用すると生じるであろうと想定される機会費用等を加えると約 9 9 億円になります。つまり、東京農工大学の財政的なコストとしては、運営費交付金に基づく収益以外にも、土地等の信託により得られたであろう利益損失まで含めて国民へ開示する必要があります。

8 運営費交付金が毎年削減されていくことになっていますが、どのように対応していくのですか

効率化 1%が課されておりますので、毎年約6,500万円が削減される見込みです。

- この事態に対応していくためには以下の施策を総合的・多角的に検討し、迅速に実施していく必要があります。

これを教育職員人件費に換算すると、5年間で約30名の定員削減と同等の額となります。学科を一つ廃止するに等しい数字です。

基盤的な教育研究経費で対応するとすれば、毎年約3%相当の減額と厳しい配分額になる見込みです。

自己収入の増収を図るとともに、競争的研究資金などの外部資金を獲得し、オーバーヘッド分で運営費交付金の削減分の穴を埋める必要があると認識しています。

諸経費の徹底した削減にも努めていきます。